

記載例

様式第1号（第5条関係）

※実際に提出した日を記入
郵送の場合は投函した日でOK

令和6年 ● 月 ● 日

（宛先）新潟市長

申請者 住所 〒 950-0XXX
新潟市●●区△△△00-00

氏名 株式会社●●
代表取締役 ○○ ○○

（法人にあつては名称及び代表者の氏名）

新潟市新規採用活動支援事業補助金交付申請書及び補助事業実績報告書

新潟市新規採用活動支援事業補助金の交付を受けたいので、同補助金交付要綱第5条の規定に基づき、下記のとおり交付を申請し、あわせて実績を報告します。

記

1 補助事業の目的及び内容

新規学卒者の採用を積極的に行うため、学生向けに企業の魅力を伝える動画を作成し、自社HPに掲載したもの

2 補助対象経費

450,000 円

別記様式第2号の支出合計と同じ金額

3 交付申請額（千円未満の額は切り捨てること）

200,000 円

別記様式第2号、表（収入内訳）内の「市補助金」欄と同じ金額

4 補助事業の完了日

令和6年年 ● 月 ● 日

5 補助金振込先口座情報

新潟	銀行・信用金庫・信用組合 ・農業協同組合・その他				金融機関 コード	●	●	●	●
新潟	本店 支店	店 番号	●	●	●	預金 種別	普通(総合)・当座・貯蓄		
口座番号	●	●	●	●	●	●	●	●	●
フリガナ	力	●	●						
口座名義人	株式会社 ●●								

※補助金申請者と口座名義人が異なる場合は別途委任状が必要

6 補助金申請にかかる連絡先

所属・担当者名	経理部 新潟 太郎
電話番号	025-XXX-XXX
メールアドレス	##?...@city.niigata...jp

記載例

様式第2号（第5条関係）

新潟市新規採用活動支援事業収支（予算・決算）等報告書

1 補助事業者の概要

業種 （主たる事業）	卸売業 建設資材の卸売		
資本金の額 又は出資の総額	300 万円	常時使用する 従業員の数	20 人

2 収支（予算・決算）書

（収入内訳）

（単位：円）

項目	金額	備考
自己資金等	250,000	
その他		
市補助金	200,000	補助対象経費の1/2（1事業所あたり上限20万円または10万円（※1）、千円未満切り捨て）
収入合計	450,000	

（※1）令和5年度に当補助金の交付を

収入合計と支出合計が一致しているか
ご確認ください

（支出内訳）

項目	金額（※2）	備考
ホームページ制作費	450,000	
支出合計	450,000	

（※2）消費税を除く

3 添付書類

- ・補助事業の内容が確認できる書類（採用関連ウェブサイト等の掲載画面の写し）
- ・補助対象経費の内容及び金額が確認できる書類（請求書など）
- ・補助事業の完了が確認できる書類（領収書など）
- ・中小企業等であることが確認できる書類（資本金又は従業員数が確認できる書類など）
- ・補助金振込先口座情報が確認できる書類（通帳の写しなど）
- ・納税証明書（市制度用）（申請日前3か月以内に発行されたもの）
- ・暴力団の排除に関する誓約書兼同意書（新潟市指定様式）

記載例

様式第3号（第5条関係）

新潟市新規採用活動支援事業補助金交付申請内容確認書

下記1～6について確認し、右側の確認欄にチェック印を入れてください。

確認事項		確認欄
1	新潟市補助金等交付規則及び新潟市新規採用活動支援事業補助金交付要綱を確認した。	✓
2	市内に主たる事業所又は従たる事業所を有する中小企業等である。	✓
3	本社が市内にあり、就業場所が市内を含む求人を行う。 ----- 本社が市外にあり、就業場所を市内に限定した求人を行う。	✓
4	新規学卒者を主な対象として実施するものである。	✓
5	経験者やパート・アルバイトを主な対象として実施するものではない。	✓
6 該当するものに チェック	【採用関連ウェブサイト制作・改修する場合】 新規学卒者を主な対象とした採用に関する内容であることがウェブサイト内で確認できる。改修の場合は、改修箇所が確認できる。	✓
	採用関連ウェブサイト以外の制作・改修や定期メンテナンスにかかる費用との切り分けが請求書等で確認できる。	✓
	【採用関連動画を制作する場合】 新規学卒者を主な対象とした採用に関する内容であることが動画内、もしくは公開している求人情報等で確認できる。	

請求書などに対象外経費も含まれている場合、対象となる経費と区別できることが必要です。区別できることをご確認ください。